



2013年3月期 第2四半期 決算説明会

2012年12月19日

 日本アジアグループ株式会社

- 1. 2013年3月期 第2四半期 決算概況**
- 2. 中期経営計画の進捗状況**



2013年3月期 第2四半期 決算概況

- 2013年3月期 第2四半期 連結業績(P/L)
 - セグメント別業績(P/L)
 - セグメント別概要
 - 2013年3月期 第2四半期 連結業績(B/S)
 - 2013年3月期 第2四半期 連結業績(C/F)
-

2013年3月期 第2四半期 連結業績(P/L)



(単位:百万円)

	2011/2Q	2012/2Q	増減額
売上高	22,626	24,340	1,713
営業利益	△2,783	△1,755	1,028
（営業外収益）	390	601	210
（営業外費用）	1,584	1,018	※1 △565
経常利益	△3,977	△2,172	1,804
（特別利益）	746	539	△207
（特別損失）	13	158	145
少数株主損益調整前 四半期純損失	△3,374	△1,936	1,437
（少数株主損失）	△988	△17	※2 971
四半期純利益	△2,385	△1,919	466

※1 為替リスク対策を講じたことで為替差損は前期比で大幅改善(今期△165百万円、前期△721百万円)

※2 国際航業ホールディングス完全子会社化に伴い、同社少数株主に帰属する損益の計上は0になり100%の業績を取込み

セグメント別業績(P/L)



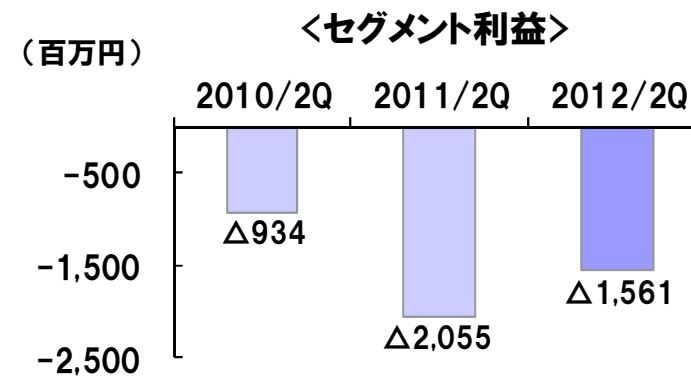
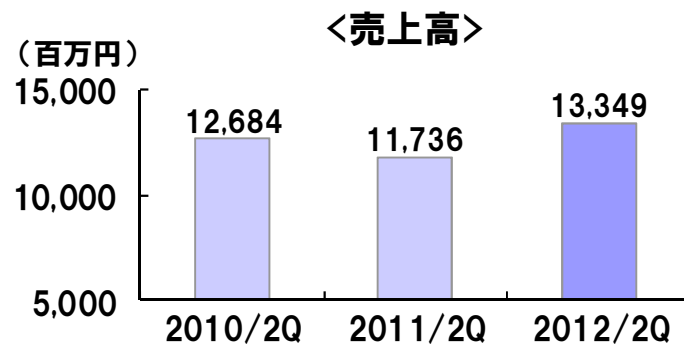
(単位:百万円)

	2011/2Q	2012/2Q	増減額
売上高	22,626	24,340	1,713
空間情報コンサルティング	11,736	13,349	1,613
グリーンプロパティ	7,224	7,346	121
グリーンエネルギー	609	357	△252
ファイナンシャルサービス	3,044	3,272	228
営業利益	△2,783	△1,755	1,028
空間情報コンサルティング	△2,055	△1,561	493
グリーンプロパティ	△13	210	224
グリーンエネルギー	△4	△103	△99
ファイナンシャルサービス	△416	11	427

セグメント決算概要

- **売上高:前期比+1,613百万円(+13.7%)**
 - 潤沢な業務量による稼働率の向上
 - 生産の平準化を促進
- **セグメント利益:前期比+493百万円**
 - 売上高増加による増益効果
 - 管理・補助部門でのコスト抑制

セグメント業績推移



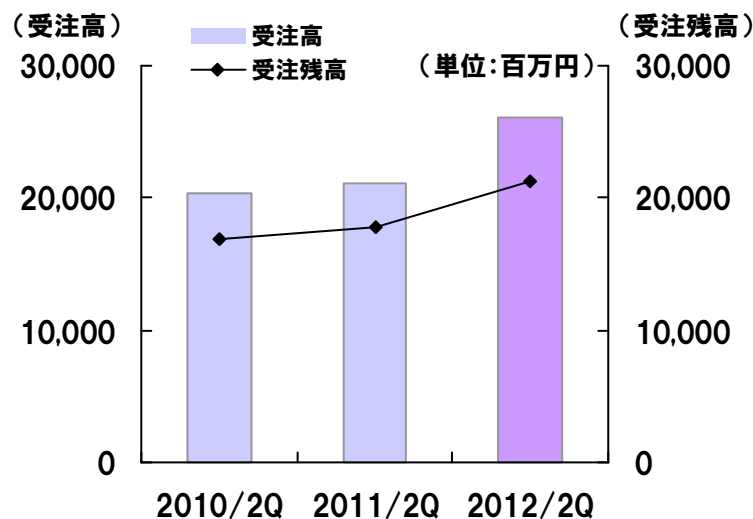
※2010/2Qの業績は、政府の緊急経済対策による期初繰越高の増加による特殊事情

受注の状況(空間情報コンサルティング)



(単位:百万円)

2011/2Q		2012/2Q		比較増減	
受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
21,070	17,767	26,146	21,255	5,076 (+24.1%)	3,487 (+19.6%)



<増減要因>

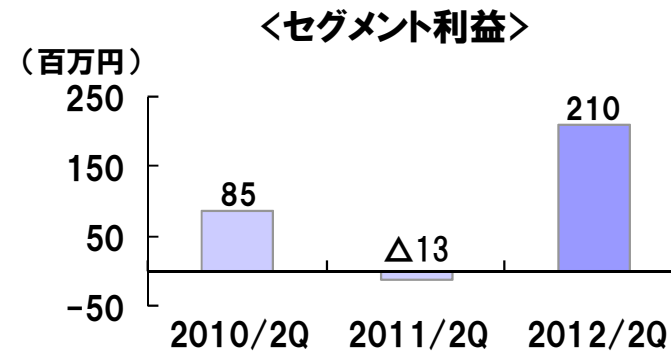
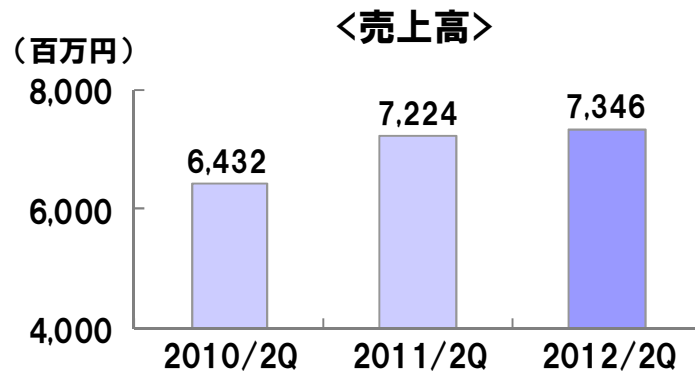
自然災害対策での需要高まりを背景に

- ・公共分野:前期比+約36億
-復興関連業務、防災関連業務
- ・海外分野:前期比+約7億
-ODA関連業務

セグメント決算概要

- **売上高:前期比+121百万円 (+1.7%)**
 - 土壌汚染の大型対策案件が寄与
 - 戸建住宅事業は堅調に推移
- **セグメント利益:前期比+224百万円 (黒字転換)**
 - 土壌汚染対策での増収要因
 - 戸建住宅分野での管理費の抑制

セグメント業績推移



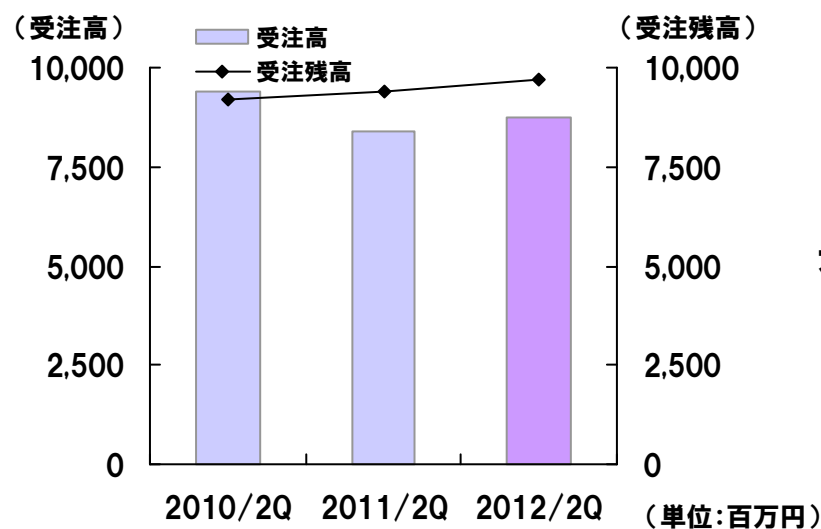
受注の状況(グリーンプロパティ)



(単位:百万円)

2011/2Q		2012/2Q		比較増減	
受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
8,385	9,421	8,725	9,694	340 (+4.1%)	272 (+2.9%)

2011/2Q		2012/2Q		比較増減	
注文住宅着工棟数(棟)		注文住宅着工棟数(棟)		注文住宅着工棟数(棟)	
247		272		25(+10.1%)	



<増減要因>

- ・注文住宅での着工棟数は堅調推移
- ・省エネ、創エネを切り口とした引き合い増加(ビルオーナー&民間企業)
- ・太陽光発電ビジネスの企画立案が活発化

セグメント決算概要

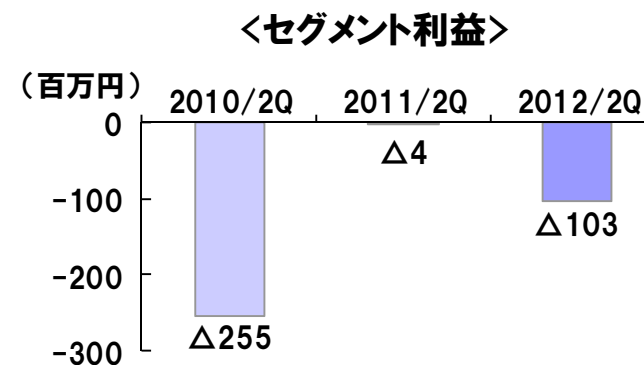
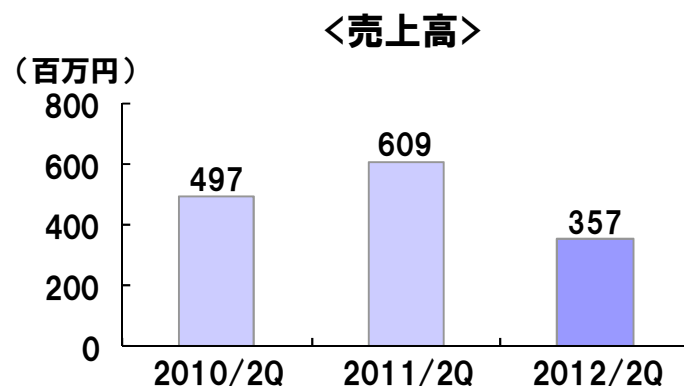
- 売上高:前期比 $\Delta 252$ 百万円
 - 欧州の発電所売却による売電収入の減少
 - 欧州の屋上設置型の発電所開発への移行が進展(業績寄与は3Q以降)

(百万円)	売上高	前期比
欧州	345	$\Delta 255$
国内	12	+3

- セグメント利益:前期比 $\Delta 99$ 百万円
 - 欧州事業は収益体質を改善
 - 国内事業は方針見直しに伴い、先行投資のための体制づくりによるコストが増加

(百万円)	利益	前期比
欧州	2	$\Delta 33$
国内	$\Delta 105$	$\Delta 66$

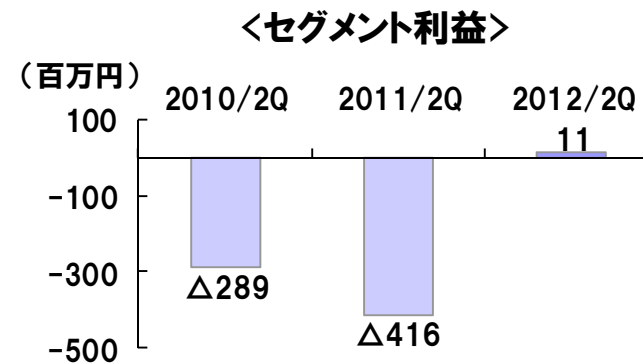
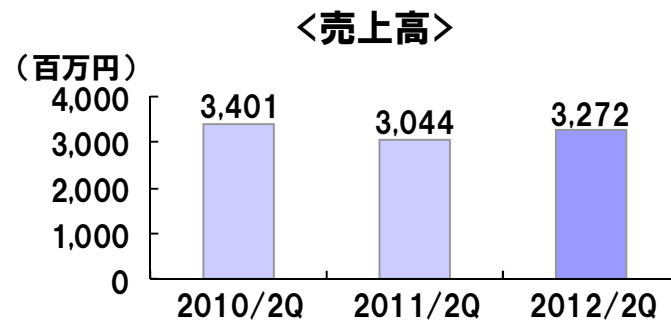
セグメント業績推移



セグメント決算概要

- **売上高:前期比+228百万円(+7.5%)**
-日本アジア証券において外国株式、外国債券の取引増加
- **セグメント利益:前期比+427百万円(黒字転換)**
-外国株式、外国債券取引増加による収益寄与
-投資運用業務(年金基金)での収益減少

セグメント業績推移



2013年3月期 第2四半期 連結業績(B/S)



(単位:百万円)

	2012/4月末	2012/10月末	増減額
流動資産	55,897	47,619	△8,278
現金及び預金	15,335	15,164	△170
受取手形及び売掛金	23,970	12,814	※1 △11,156
その他	16,591	19,640	3,049
固定資産	27,447	27,070	△376
資産合計	83,344	74,690	△8,654
負債	65,441	58,867	△6,573
有利子負債	42,548	38,288	※2 △4,260
その他	22,892	20,579	※3 △2,312
純資産	17,903	15,822	△2,081
株主資本	17,252	15,546	※4 △1,706
少数株主持分	301	67	△233
その他	350	208	△141
負債・純資産合計	83,344	74,690	△8,654

- ※1 売上代金回収に伴い国際航業の売掛債権が減少
- ※2 短期借入金の返済によるもの
- ※3 主に買掛金の減少によるもの
- ※4 主に四半期純損失

2013年3月期 第2四半期 連結業績(C/F)



(単位:百万円)

	2011/2Q	2012/2Q	増減額	主な増減要因
営業活動によるCF	2,284	4,758	2,473	売上債権の減少(19.6億円)
投資活動によるCF	874	△564	△1,439	前期は欧州の発電所売却による貸付返済あり(10.6億円) 今期は有形固定資産の売却収入(6.9億円)
財務活動によるCF	△3,037	△4,194	△1,153	売掛債権の増加に伴い短期借入金の弁済が増加(9.9億円)
現金等の増加額	△75	△128	△52	
現金等の期末残高	12,605	14,055	1,384	



中期経営計画の進捗状況

- 業績目標の進捗
 - 収益改善の進捗
 - 東北復興事業に関する進捗
 - 太陽光発電事業に関する進捗
-

業績目標の進捗



(単位:百万円)

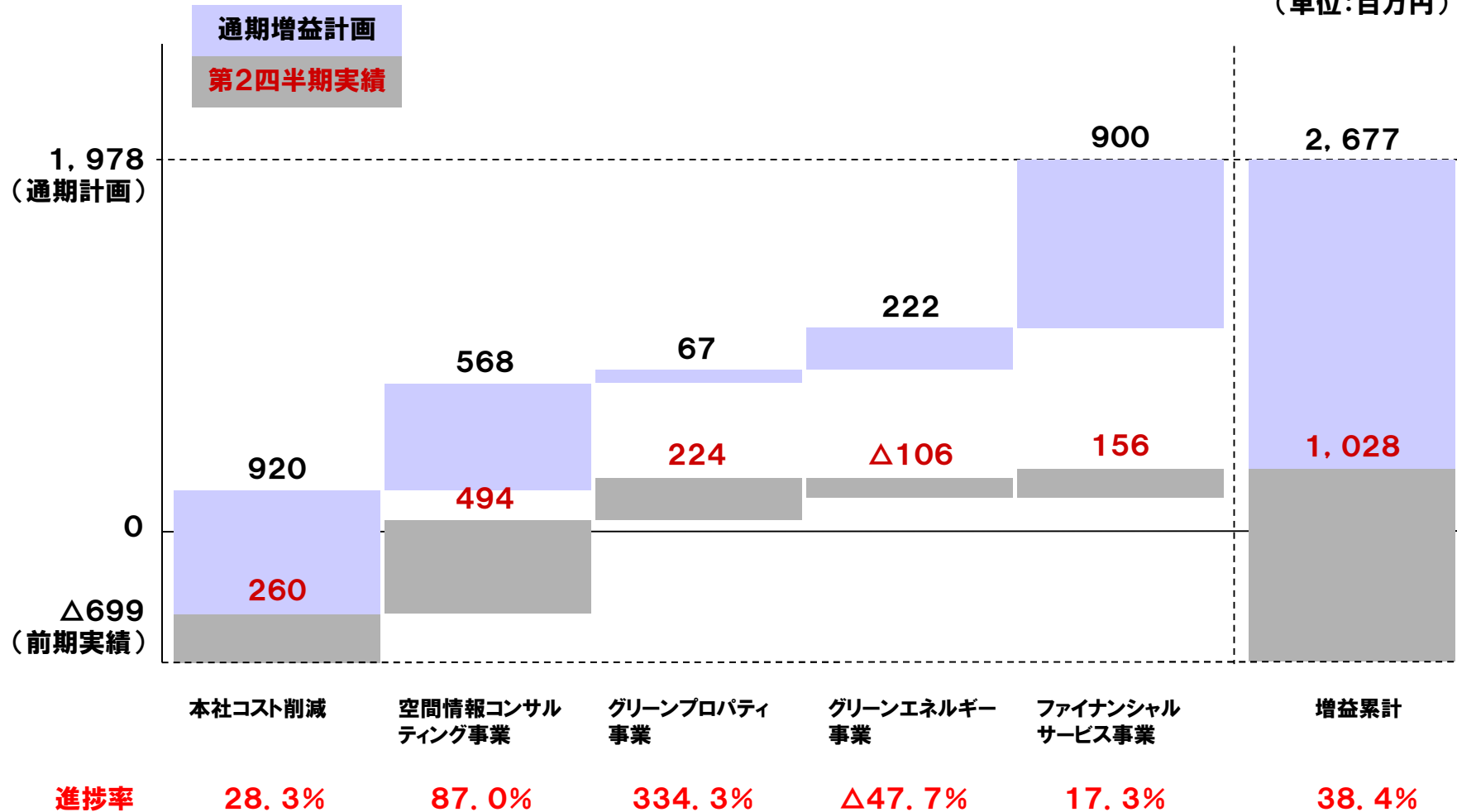
	2Q計画	2Q実績	対計画比	通期計画
売上高	24,187	24,340	152	64,369
空間情報コンサルティング	12,144	13,349	1,204	36,179
グリーンプロパティ	7,617	7,346	△271	18,743
グリーンエネルギー	597	357	△239	1,377
ファイナンシャルサービス	3,800	3,272	△527	7,989
営業利益	△1,548	△1,755	△207	1,978
空間情報コンサルティング	△1,832	△1,561	270	548
グリーンプロパティ	24	210	185	645
グリーンエネルギー	111	△103	△215	199
ファイナンシャルサービス	257	11	△246	698
経常利益	△1,989	△2,172	△182	596
四半期純利益	△2,102	△1,919	182	119

営業収益改善の進捗



空間情報コンサルティング・グリーンプロパティ事業での収益改善が進捗

(単位:百万円)



東北復興事業に関する進捗



1. 田子西エコモデルタウンプロジェクト

- ①グループが目指すグリーン・コミュニティの先導プロジェクト
- ②仙台市震災復興計画におけるエコモデルタウンとして初
(復興公営住宅、防災集団移転候補地)
- ③国際航業が一括業務代行者として全体をコーディネート
- ④仙台市、東北大学、民間企業による産官学連携プロジェクト
- ⑤国連国際防災戦略(UNISDR)においても注目



田子西エコモデルタウンプロジェクト(赤枠)と
スマートヴィレッジ街区(緑枠)

2. 復興事業関連受注

昨年度と比べ、中央官庁からの発注が減少し、市町村からの発注が増加
復興事業支援、まちづくり業務の受注割合が高い

	2011/2Q	2012/2Q	比較増減
復興事業関連(受注高)	2,576	3,026	450(+17.5%)

国内・太陽光発電事業の業績に関する補足



中期経営計画策定時以降に公表された固定価格買取制度の条件を勘案し、将来の安定収入確保にむけ、国内のビジネスモデルを方針転換し、開発目標を引き上げ

	現中期経営計画	新事業方針
ビジネスモデル	開発業務の受託	売電事業と 開発業務の受託
開発目標	3年間で 100MW開発	3年間で 500MW 開発
重点施策	外部投資家の確保	自社発電所の 早期積上げ



【影響】

①業績目標の変動 → 先行投資の拡大にともなう、業績目標の修正を精査中

- 売電事業による将来の高収益・安定収入源の確保
- 外部向け開発受託収入の減少(当面の間)

②開発投資資金の調達

太陽光発電事業に関する進捗



ビジネスモデル	地域	案件確保
売電事業 (自社保有)	欧州	6.1MW
	日本	39.3MW
開発・運営受託事業 (CM・EPC、O&M)	欧州	47.9MW
	日本	16.7MW
交渉中案件	日本	227.7MW

※案件確保とは、土地契約もしくは基本合意が既に済んでいる案件で、電力会社との接続協議中の案件も含まれます

<案件進捗>

- ・坂出SW 竣工、稼働開始
- ・本別SW建設開始、埼玉・杉戸SW基本合意



坂出ソーラーウェイ

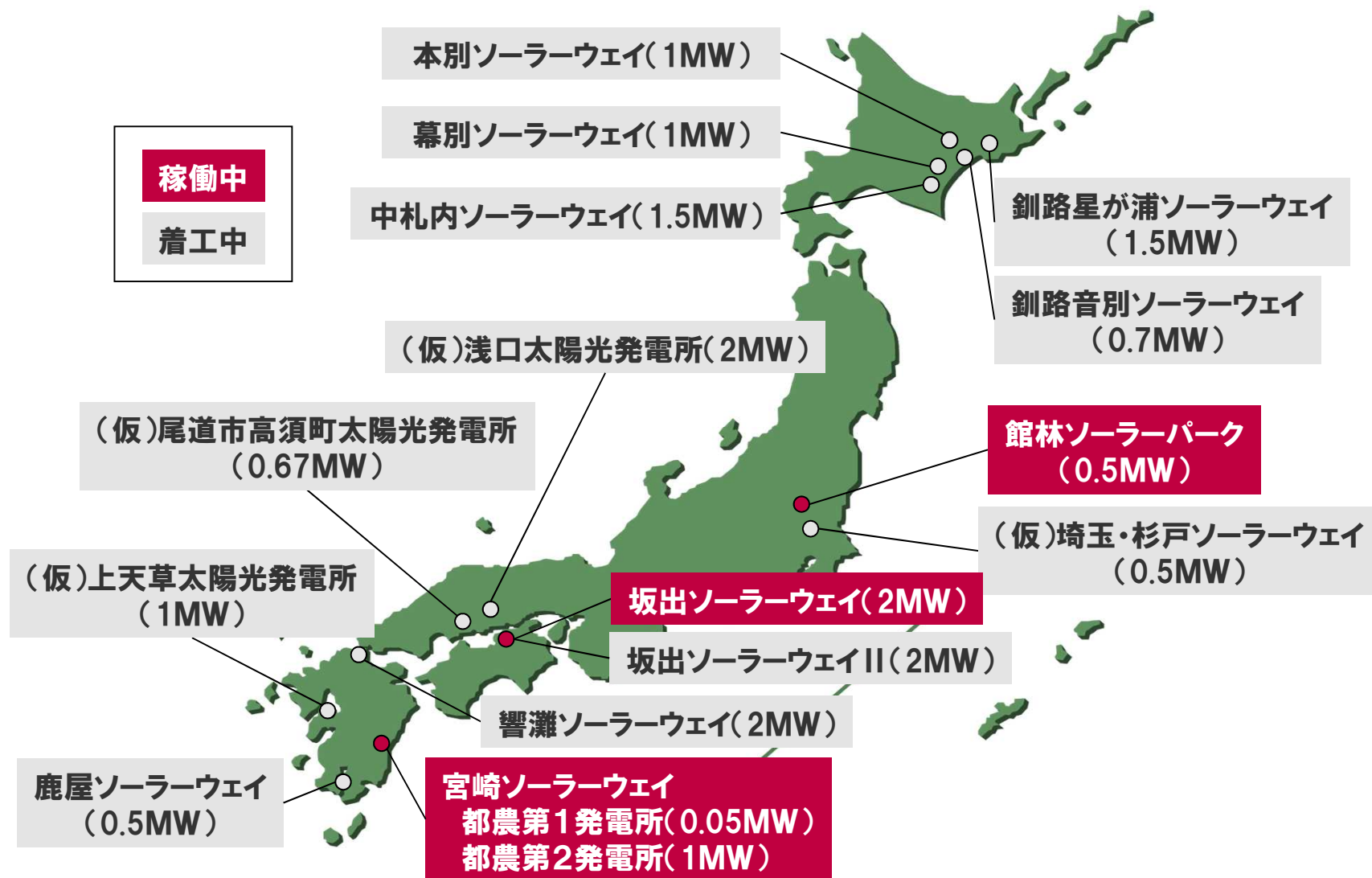


本別ソーラーウェイ



(仮称)埼玉・杉戸ソーラーウェイ

太陽光発電事業に関する進捗





お問い合わせ先:  **日本アジアグループ株式会社**

経営企画本部 コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。